

金融経済環境

2020年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による未曾有の悪化後、政府・中央銀行による大規模な景気支援策のもと、経済活動の段階的再開により、持ち直しに転じました。中国経済は、日米欧に先がけ4-6月期に大きく持ち直した後、順調な回復が続き、日米欧経済も7-9月期以降、総じて持ち直しに転じました。しかし、欧州(ユーロ圏)は感染再拡大、経済活動制限強化を受け10-12月期以降2四半期連続のマイナス成長、日本も緊急事態宣言発出を受け1-3月期はマイナス成長となりました。ワクチン普及時期や変種株の動向等、新型コロナウイルス収束には不確実な要素が多く、先行きの経済情勢は不透明感が残ります。

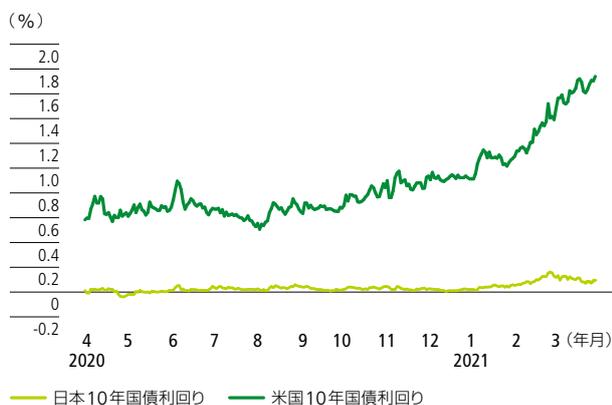
金融資本市場では、日米欧とも中央銀行が大規模かつ矢継ぎ早に流動性供給と信用支援を進めた結果、米国の10年債利回りは10月まではおおむね0.7%程度で推移した後、11月以降、大統領選、議会選挙を経て、新政権による大型追加経済対策が成立し、3月にかけて1.7%台まで上昇しました。日本の10年債利回りもおおむね0%

をやや上回る水準で推移した後、0.1%台に上昇しました。また、2019年度末に急拡大した海外のクレジットスプレッドも急速に縮小した後は、低位で推移しました。

外国為替市場では、米実質金利の低下に、ワクチン開発進展や米大統領選決着によるリスクオンムードも加わり、対ドルでは一時102円台まで円高が進行しましたが、1月以降、米金利上昇を受け110円台まで反転しました。対ユーロでは、欧州復興基金合意を契機に円安基調で推移しました。

日経平均株価は、景気の急激な悪化を織り込み、4月初め時点では19,000円を下回っていましたが、政府・日本銀行による大規模な景気支援策のもと、主要各国の経済活動再開に伴う景気回復期待や、高値更新を演じた米国株高も反映し上昇基調に転じ、2021年に入ってから米追加経済対策や欧米のワクチン接種進展を受けたグローバル経済の急回復期待により、2月に約30年半ぶりの30,000円台に回復した後、3月末にかけておおむね28,000円～30,000円のレンジで推移しました。

10年国債利回り



為替



日経平均株価

